

◎ 市町村等職員退職票

別記様式第13号（第16条関係）									
新潟県市町村等職員退職票									
① 平成〇〇年〇月〇日交付		② 所属組合 市町村等		〇 〇 町		③ 所属 会計名		一般会計	
退職 した 職員	④ 氏名	新潟次郎		⑤ 性別	男・女		⑥ 生年月日 及び年齢	昭和62年5月20日 満27歳	
	⑦ 住居又は居所	〇〇郡〇〇町大字△△6-6				⑪ 勤続 期間	2年0月		
	⑧ 就職 年月日	平成25年4月1日		⑩ 給与 形態	(A) 月給・旬給・ 週給等		⑫ 受給資 格区分	(A) <input type="checkbox"/> 一般受給資格	
	⑨ 退職 年月日	平成27年3月31日			(B) <input checked="" type="checkbox"/> 日給・時間給 出来高払制等			(B) 高年齢受給資格	
⑬ 失業者 の退職 手当算定 の基礎と なる給与 総額		(A) 基本となる給与が月、 週その他一定の期間によ って定められている者		(B) 基本となる給与が日、時間、出来高 払制その他の請負制によって定めら れている者		⑭ 賃金日額算定 の根拠及び額			
退職の月前6月に支払われた 給与の総額		退職の日前6月 における労働日 数		(イ) 日、時 間、出来高 払その他の 請負制によ る給与	(ロ) 月、週そ の他の一定 の期間によ って定めら れていた給 与	賃金日額 4,200円 算定の方式 (A) $714,000 \div 180 = 3,966.6$ (B) $714,000 \div 119 \times 0.7 = 4,200$ (A) < (B)			
⑮ 退職時に支払わ れた一般の退職 手当等の額		139,104円		説明欄			⑯ 退職時の 給料月額	(日額) 6,000円	
⑰ 退職事由		別紙のとおり							
⑱ 上記の記載事項を確認する。(退職した職員の氏名)		新潟次郎 ㊟							
⑲ 組合市町村等		所在地		〇〇郡〇〇町大字△△7-7					
		名称		〇 〇 町					
⑳ 所属組合市町村等の長の氏名及 び印		〇 〇 町 長 〇 〇 〇 〇 <input type="checkbox"/>							
㉑ 組合市町村等記 載欄		基本手当日額 3,360円 所定給付日数 90日 待期日数 41日		※ 公共職業安定所記 載欄					

別記様式第 13 号 (別紙)

非常勤職員の場合
は、ココにチェック
を入れること。

⑰退職事由

【退職事由は所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合があります、適正に記入してください。】

所属組合市町村等の長記載欄	退職者記載欄	退職の事由	※公共職業安定所記載欄
<input type="checkbox"/>		1 職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生ずることによるもの	
<input type="checkbox"/>		2 定年、任用期間満了等によるもの	
<input checked="" type="checkbox"/>		(1) 定年による退職(定年 歳)	
<input checked="" type="checkbox"/>		(2) 任用期間満了による退職	
<input type="checkbox"/>		3 所属組合市町村等の長からの働きかけによるもの	
<input type="checkbox"/>		(1) 懲戒免職等処分	
<input type="checkbox"/>		(2) 地方公務員法第 28 条第 4 項の規定による失職(同法第 16 条第 1 号に該当する場合に限る。)又はこれに準ずる退職	
<input type="checkbox"/>		(3) 地方公務員法第 28 条第 4 項の規定による失職(同法第 16 条第 1 号に該当する場合を除く。)又はこれに準ずる退職	
<input type="checkbox"/>		(4) 地方公務員法第 28 条第 1 項第 2 号の規定による免職又はこれに準ずる処分	
<input type="checkbox"/>		(5) 地方公務員法第 28 条第 1 項第 1 号又は第 3 号の規定による免職若しくはこれに準ずる処分	
<input type="checkbox"/>		(6) 退職勧奨	
<input type="checkbox"/>		4 職場における事情に起因する退職	
<input type="checkbox"/>		(1) 勤務していた公署の移転により通勤困難となったため	
<input type="checkbox"/>		(2) 公務上の傷病による退職	
<input type="checkbox"/>		5 職員の個人的な事情に起因する退職	
	<input type="checkbox"/>	(1) 職務に耐えられない体調不良、けが等があったため	
	<input type="checkbox"/>	(2) 妊娠、出産、育児等を行う必要があったため	
	<input type="checkbox"/>	(3) 家庭の事情の急変(父母の扶養、親族の介護等)があったため	
	<input type="checkbox"/>	(4) 配偶者等との別居生活が継続困難となったため	
	<input type="checkbox"/>	(5) 転居により通勤困難となったため (新住所)	
	<input type="checkbox"/>	(6) その他(具体的に)	
<input type="checkbox"/>		6 その他(1-5 いずれにも該当しない場合)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 具体的事情記載欄(所属組合市町村等の長用) </div>			

※1 該当する退職者に所属していた組合市町村等が交付し、退職者が管轄の公共職業安定所に提出。

※2 妊娠、出産、育児その他の理由により職業に就くことができない場合は、「受給期間延長申請書」(別記様式第 16 号)に退職票又は受給資格証を添えて当組合に提出。

※3 勤続 12 月未満で退職する場合は、「市町村等職員在職票」(別記様式第 14 号)を交付。